



1. 国際的な構造変化に直面

経済産業省が発行している「ものづくり白書」で、日本の製造業が直面する課題・展望についての分析がなされています。一方、2月3日に鉄鋼最大手の新日本製鐵と、第3位の住友金属工業の経営統合のニュースが日本と世界を駆け巡りました。日本の製造業にとって、世界市場における競争力の維持が重要な課題となってきた現われでしょう。ものづくり白書に掲載されている分析を基に、産業構造の変化を読んでみました。

下の2つの図は、ものづくり白書2010からの引用です。左図は、一般機械、電気機械、輸送機械の輸出比率が高まると共に、化学製品、鉄鋼において、間接輸出の割合が上昇していることが、グラフで確認できます。輸出には、出荷したものが直接輸出される「直接輸出」と部品として国内出荷され、製品に組み込まれて輸出される「間接輸出」とがあります。鉄鋼産業において、この間接輸出(輸出向けの国内生産)の割合が特に大きく、輸出との関連性が深い産業の構造となってきたことがわかります。

そして右図は、海外に生産拠点を設置・増強する理由・背景について、経済産業省が2010年1月に調査した結果をグラフ化したものです。「進出先の市場としての有望性」が、最も多くまた、増加傾向にあります。また、「進出先の優遇措置・政策等」や「国内既存取引先の海外移転」は、減少傾向となっています。これら原因は少し前までは、海外進出における主要原因のひとつでした。ここから、海外は、生産拠点という位置づけから、市場としての存在感に変化してきており、多くの製造業の企業は、市場としての有望性を評価して生産拠点を設置・増強していることがわかります。「原材料等の調達環境」、「為替の動向」が増加してきており、調達環境や価格競争力を重視する傾向も強くなってきているといえます。

図 211-3 各産業の生産に占める直接・間接の輸出関連生産の割合 (1990～2005年の比較)

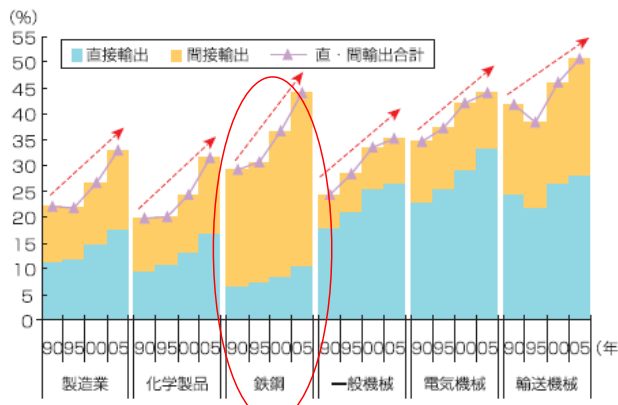
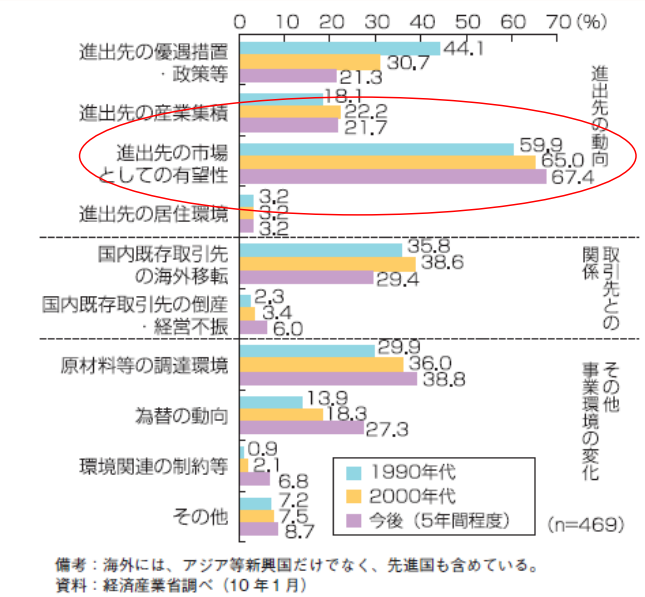


図 221-6 海外に生産拠点を設置・増強する理由・背景



【用語説明】
FTAとEPAの違い(WikiPediaより)
 自由貿易協定(FTA)は、特定の国や地域との間でかかる関税や企業への規制を取り払い、物やサービスの流通を自由に行えるようにする条約のことである。一方、経済連携協定(EPA)は、物流のみならず、人の移動、知的財産権の保護、投資、競争政策など様々な協力や幅広い分野での連携で、両国または地域間での親密な関係強化を目指す条約であり、通商政策の基本ともいわれる。
 外務省の関連ページに詳細が説明されています。 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiiko/fta/koho/index.html>

問合せ先：株式会社サステック **担当：**
TEL:

作成：株式会社サステック 経営企画室 担当：中尾(k_nakao@sustech.co.jp)、渡部(k_watanabe@sustech.co.jp)
 URL: <http://www.sustech.co.jp/index.html>

ものづくり産業が直面する課題と展望

～ものづくり白書2010より～

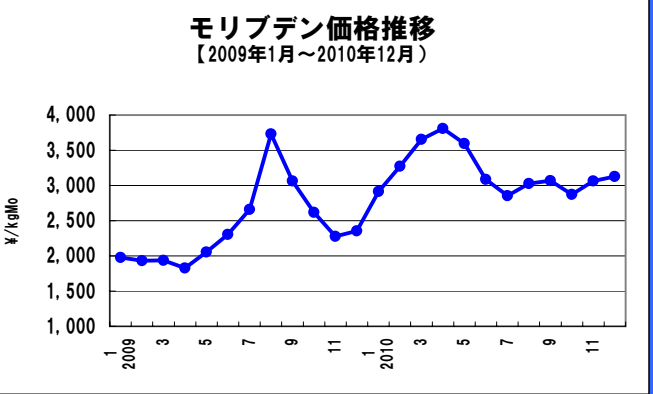
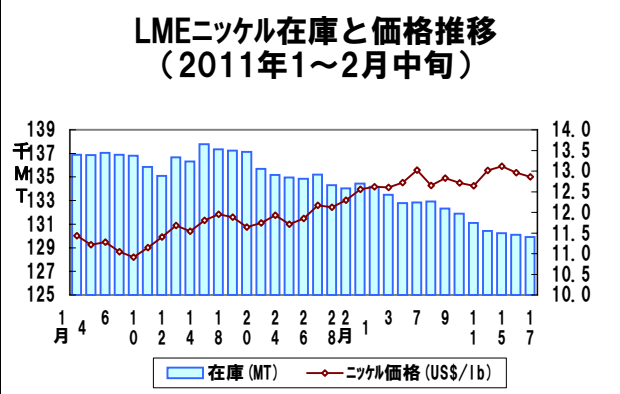
2. 生産、販売、開発の拠点機能の再編～パナソニックの事例～

日本の家電メーカーの世界観も、近年、変化をしてきています。私たちが見慣れている「世界地図」は、日本が中心に描かれています。家電メーカーは、新たな地図を描き始めています。パナソニック代表取締役の大坪氏は、同社の新中期計画の説明の中で、2大テーマを「成長へのパラダイム変換」と「環境核心企業の基盤づくり」とし、「成長へのパラダイム変換」として3つの変換に取り組むと発表しています。「既存事業偏重から、エネルギーなどの新領域へ」、「日本中心から、徹底的なグローバル志向へ」、「単品志向から、ソリューション志向へ」の3つの変換です。(出所: 同社HP)

また、ものづくり白書2010内には、「FTA/EPA」を踏まえた拠点機能の再編で同社の事例が紹介されていました。FTA/EPAの今後の進展、TPPの方向性などが今後、企業が拠点をどこに設置・展開するか判断に大きく影響を与えることになりそうです。

コラム FTA/EPAを踏まえた拠点機能の再編 パナソニック(株)

パナソニック(株)は、FTA(自由貿易協定)/EPA(経済連携協定)を活用し、アジア全体を一体的な経済圏として捉え、生産、販売、開発の最適配置を進めている。
 同社は、1960年代よりアジア諸国に拠点展開をしてきた。当時、各国は輸入代替政策により輸入品に対して高関税を課していた。このため、価格競争力の観点から、各国の内需にそれぞれ対応する程度での生産・販売拠点を、各国に設置する必要があった。この状況に対応して現地進出を行ったことにより、同社は「ミニ松下」と呼ばれる、規模のそれほど大きくない拠点をアジア域内で多数保持してきた。
 しかし、FTA/EPAによって電気製品の関税が引き下げられれば、各国に中途半端な規模の生産拠点を維持する必要は薄れてくる。域内の一か所、最も生産性の高い国で生産し、そこから域内各国に輸出をした方が、コスト競争力が高くなる可能性がある。
 このため、同社ではFTA/EPAの進展を見越し、2000年代初頭から拠点機能の集約化・合理化を進めてきた。同社のアジアにおける拠点数の推移をみると、タイ、ベトナムにおいて生産拠点数が増加する一方、拠点性の薄れたフィリピン、もともと拠点数が多かったマレーシアなどの生産拠点数が減少している。
 ASEAN地域における拠点集約化の例を挙げると、冷蔵庫、洗濯機などの大型の商品はタイに、エアコンはマレーシアに生産を集約化し、そこから域内他国に輸出をしている。例えば冷蔵庫では、高付加価値機種(ボトムフリーザー(二段式の冷蔵庫で下段が冷凍室になっているもの)など)はタイに生産を集約し、タイからASEAN域内外の国へと輸出している。一方で、中位・低位機種の生産については、集約化することで増加する輸送コストが、集約生産による規模のメリットよりも大きくなることを考慮し、従来どおり生産を継続している国もある。



ニッケル相場は引き続き一本調子で値を上げ、いよいよ\$30,000/tに迫る勢いだ。3ヶ月物の1月平均価格は11.64ドル/lb、2月は18日までの平均が12.80ドル/lb、足元は13ドル/lbの水準で揉み合っている。これは既に2007年の高騰後の最初の谷であった\$26,000/tの水準を上回っている。
 最近ではメタル価格がユーロ・ドルの動向に連動する傾向が顕著ななか、直近のユーロ高の流れを受けてニッケルも買われている。加えて中東リスク回避から投資家資金が商品相場全体を押し上げていることから、当面価格の上昇は続く可能性が高い。最近出た各調査機関の2011年ニッケル平均価格予想では、10ドル(Credit Suisse)～12.25ドル/lb(VTB Capital)となっており、足元の水準よりも低めである。しかし、大方の予想に反し、現在の高値水準はもう暫く続くと思われる。モリブデンも、小幅ながら価格の上昇が続いており、年明け以降\$37,000/t(oxide min 57%-EU)でつたものが、ここに来て39,600/tまで値上がりしている。

<編集者より>
 FTA、EPAと今後経済のポイントとなる事項を取り上げてみました。フォーカスを絞った商品レベルから、今回の様な大きな視点での編集を心がけています。今後、取り上げて頂きたい様な事柄がありましたら、何なりと担当へお申し付け下さい。